

# 損保ジャパン 日本株オープン

〈愛称〉 むぎわら帽子

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主として日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 ③本来の投資価値に対して、市場価格が割安となっていると考えられる銘柄に投資します。	
主要投資対象	損保ジャパン日本株オープン	「損保ジャパン日本株マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。	

第26期（決算日 2024年7月16日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「損保ジャパン日本株オープン」は、このたび第26期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配分	み騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2020年7月15日)	9,363	0	△ 8.8	1,589.51	1.3	98.5	—	361
23期(2021年7月15日)	11,203	500	25.0	1,939.61	22.0	98.8	—	394
24期(2022年7月15日)	11,286	500	5.2	1,892.50	△ 2.4	98.3	—	382
25期(2023年7月18日)	13,315	500	22.4	2,252.28	19.0	98.2	—	454
26期(2024年7月16日)	16,341	500	26.5	2,904.50	29.0	98.0	—	546

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2023年7月18日	円	%		%	%	%
	13,315	—	2,252.28	—	98.2	—
7月末	13,816	3.8	2,322.56	3.1	98.0	—
8月末	14,066	5.6	2,332.00	3.5	98.1	—
9月末	14,476	8.7	2,323.39	3.2	97.6	—
10月末	14,063	5.6	2,253.72	0.1	96.7	—
11月末	14,469	8.7	2,374.93	5.4	97.8	—
12月末	14,348	7.8	2,366.39	5.1	97.7	—
2024年1月末	15,159	13.8	2,551.10	13.3	97.2	—
2月末	15,440	16.0	2,675.73	18.8	98.2	—
3月末	16,316	22.5	2,768.62	22.9	97.4	—
4月末	16,473	23.7	2,743.17	21.8	97.4	—
5月末	16,499	23.9	2,772.49	23.1	96.1	—
6月末	16,443	23.5	2,809.63	24.7	98.0	—
(期末) 2024年7月16日	円	%		%	%	%
	16,841	26.5	2,904.50	29.0	98.0	—

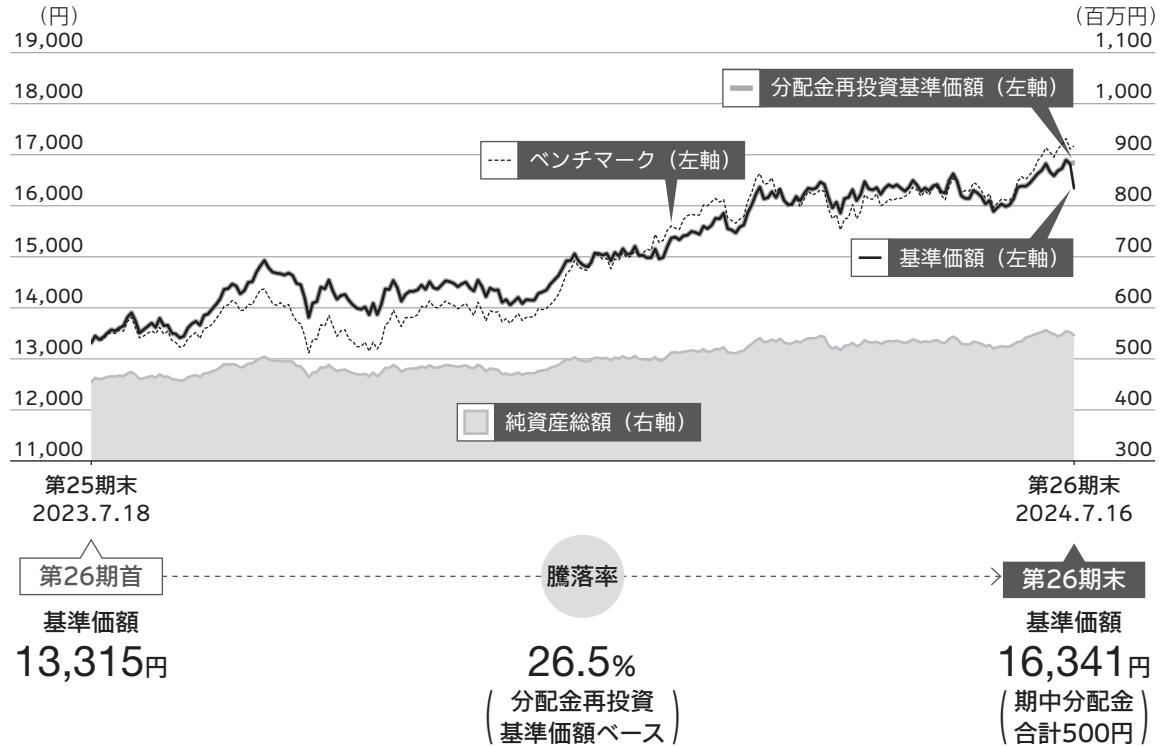
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## 運用経過

## ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2023年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 損保ジャパン日本株オープン

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

### 損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は+29.0%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、トヨタ自動車、三菱地所、第一生命ホールディングス、大阪瓦斯などの保有銘柄の上昇が、基準価額上昇に寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド

## ● 投資環境

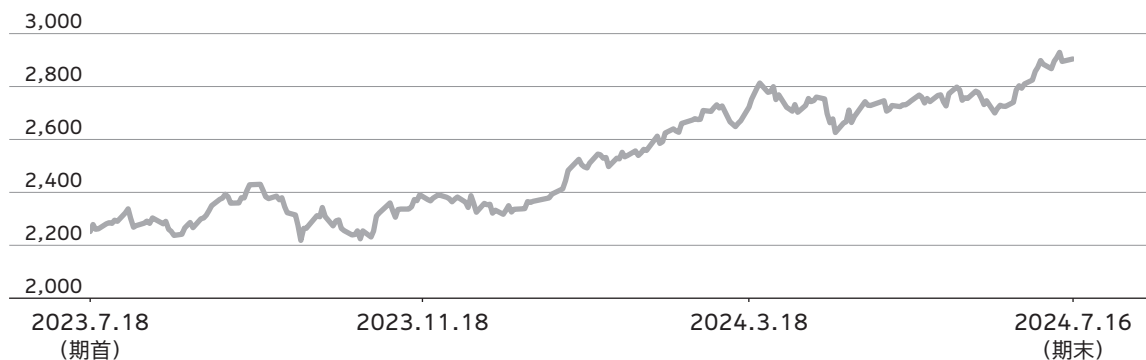
TOPIXは29.0%の上昇となりました。

期初は、FRB（米連邦準備理事会）の引き締め的な金融政策の長期化懸念や中東の地政学リスクの高まりなどから上値が重くなったものの、国内企業業績の改善や円安の進行などから底堅く推移しました。

その後は堅調な企業業績、円安ドル高の進行、ガバナンスや資本効率改善期待などを背景に海外からの資金流入が加速し、また日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切り、デフレ脱却期待が高まったことなどから大幅上昇となりました。

期末にかけても、米国のインフレ率鈍化を背景とした利下げ期待や積極的な株主還元などの動きが下支え要因となり、堅調な推移が続きました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

### 損保ジャパン日本株マザーファンド

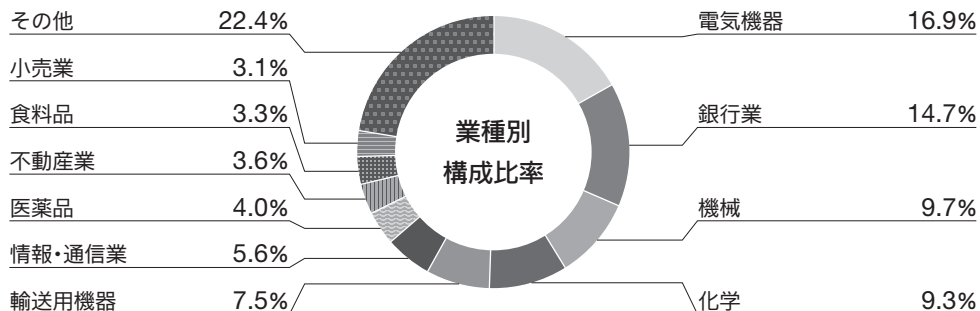
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本電信電話、大阪瓦斯、KDDIなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、トヨタ自動車、TDK、大和ハウス工業などです。



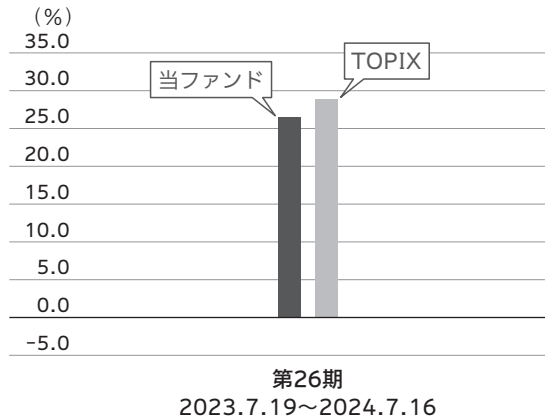
注1．比率は、第26期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+29.0%）を2.5%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



### 損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（+29.0%）と同程度（+0.0%）となりました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、陸運業のアンダーウェイトなどがプラス要因、繊維製品、パルプ・紙のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、第一生命ホールディングスのオーバーウェイト、ソニーグループのアンダーウェイトなどがプラス要因に、日立製作所のアンダーウェイト、日揮ホールディングス、ヤマトホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第26期 2023.7.19~2024.7.16
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.969%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,384

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**決算期におけるファンドの運用成果<sup>※</sup>をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。**

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。



## ● 今後の運用方針

### 損保ジャパン日本株オープン

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

### 損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

## ● 1万口当たりの費用明細

項目	第26期 2023.7.19~2024.7.16		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	248円	1.641%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,130円です。
( 投信会社)	( 116)	( 0.766)	ファンドの運用の対価
( 販売会社)	( 116)	( 0.766)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社)	( 17)	( 0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.071	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( 11)	( 0.071)	
(c) その他費用	2	0.015	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 監査費用)	( 2)	( 0.013)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他)	( 0)	( 0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	261	1.727	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

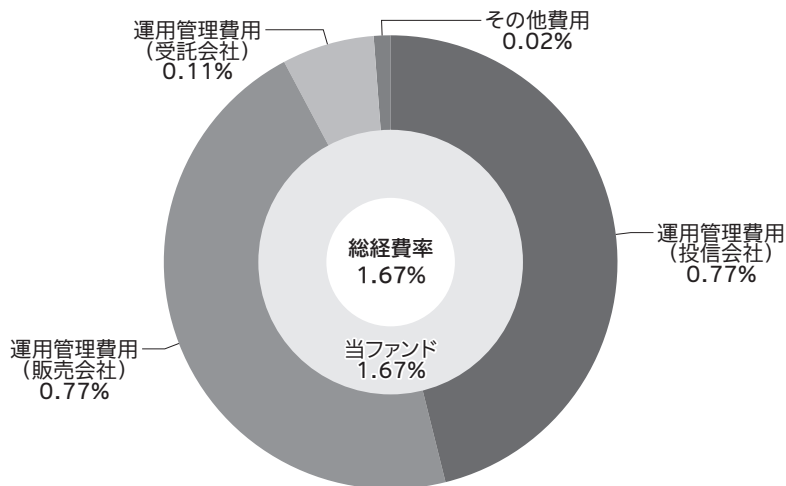
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 7,009	千円 27,440	千口 16,400	千円 62,300

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年7月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパン日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,836,845千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,877,897千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月16日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 139,974	千口 130,583	千円 540,982

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	540,982	95.3
コール・ローン等、その他	26,476	4.7
投資信託財産総額	567,458	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	567,458,748
コール・ローン等	26,476,212
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	540,982,529
未収利息	7
(B) 負債	21,021,302
未払収益分配金	16,719,657
未払解約金	3,204
未払信託報酬	4,266,062
その他未払費用	32,379
(C) 純資産総額(A-B)	546,437,446
元本	334,393,156
次期繰越損益金	212,044,290
(D) 受益権総口数	334,393,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,341円

(注1) 信託財産に係る期首元本額341,073,829円、期中追加設定元本額28,137,614円、期中一部解約元本額34,818,287円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.6341円

## ○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 835
受取利息	232
支払利息	△ 1,067
(B) 有価証券売買損益	120,030,292
売買益	126,202,039
売買損	△ 6,171,747
(C) 信託報酬等	△ 8,307,419
(D) 当期損益金(A+B+C)	111,722,038
(E) 前期繰越損益金	147,194,642
(F) 追加信託差損益金	△ 30,152,733
(配当等相当額)	( 38,113,055)
(売買損益相当額)	(△ 68,265,788)
(G) 計(D+E+F)	228,763,947
(H) 収益分配金	△ 16,719,657
次期繰越損益金(G+H)	212,044,290
追加信託差損益金	△ 30,152,733
(配当等相当額)	( 38,172,468)
(売買損益相当額)	(△ 68,325,201)
分配準備積立金	242,197,023

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2023年7月19日～2024年7月16日)は以下の通りです。

項 目	2023年7月19日～ 2024年7月16日
a. 配当等収益(費用控除後)	13,009,806円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	98,712,232円
c. 信託約款に規定する収益調整金	38,172,468円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	147,194,642円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	297,089,148円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,884円
g. 分配金	16,719,657円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

### <分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### <分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

### <課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

## ○お知らせ

- ・実態に即した記載とするとともに、新N I S A制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更（デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定）を致しました（2023年9月29日）。

# 損保ジャパン日本株マザーファンド

## 運用報告書

第26期（決算日 2024年7月5日）

<計算期間 2023年7月6日～2024年7月5日>

損保ジャパン日本株マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(東証株価指数)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
22期(2020年7月6日)	18,866	△ 8.9	1,577.15	△ 1.0	98.3	—	4,159
23期(2021年7月5日)	24,223	28.4	1,948.99	23.6	98.2	—	4,966
24期(2022年7月5日)	25,937	7.1	1,879.12	△ 3.6	98.9	—	4,741
25期(2023年7月5日)	32,810	26.5	2,306.03	22.7	99.0	—	6,166
26期(2024年7月5日)	40,956	24.8	2,884.18	25.1	99.2	—	7,731

(注1) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年7月5日	32,810	—	2,306.03	—	99.0	—
7月末	33,364	1.7	2,322.56	0.7	98.8	—
8月末	34,022	3.7	2,332.00	1.1	98.8	—
9月末	35,069	6.9	2,323.39	0.8	97.9	—
10月末	34,107	4.0	2,253.72	△ 2.3	97.6	—
11月末	35,150	7.1	2,374.93	3.0	98.5	—
12月末	34,900	6.4	2,366.39	2.6	98.6	—
2024年1月末	36,948	12.6	2,551.10	10.6	98.2	—
2月末	37,694	14.9	2,675.73	16.0	99.0	—
3月末	39,906	21.6	2,768.62	20.1	98.2	—
4月末	40,358	23.0	2,743.17	19.0	98.3	—
5月末	40,481	23.4	2,772.49	20.2	97.2	—
6月末	40,388	23.1	2,809.63	21.8	99.0	—
(期 末)						
2024年7月5日	40,956	24.8	2,884.18	25.1	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

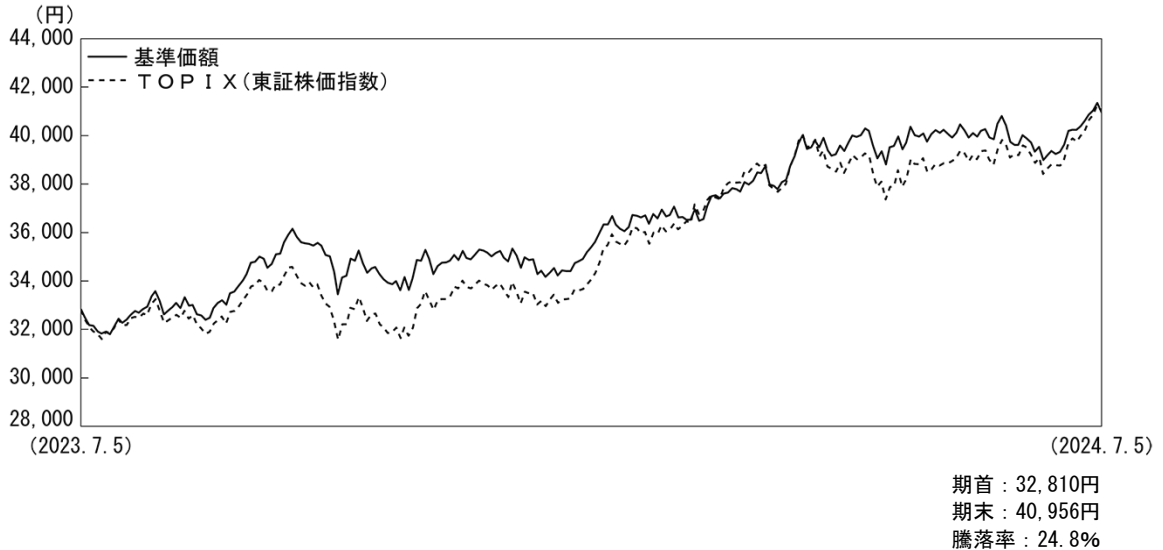
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。



## ○運用経過

(2023年7月6日～2024年7月5日)

## ■基準価額の推移



・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2023年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+24.8%となりました。

国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、トヨタ自動車、三菱地所、第一生命ホールディングス、大阪瓦斯などの保有銘柄の上昇が、基準価額上昇に寄与しました。

## ■投資環境

TOPIXは25.1%の上昇となりました。

期初は、FRB（米連邦準備理事会）の引き締め的な金融政策の長期化懸念や中東の地政学リスクの高まりなどから上値が重くなったものの、国内企業業績の改善や円安の進行などから底堅く推移しました。

その後は堅調な企業業績、円安ドル高の進行、ガバナンスや資本効率改善期待などを背景に海外からの資金流入が加速し、また日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切り、デフレ脱却期待が高まったことなどから大幅上昇となりました。

期末にかけても、米国のインフレ率鈍化を背景とした利下げ期待、国内企業の政策保有株売却加速や積極的な株主還元などの動きが下支え要因となり、堅調な推移が続きました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



## ■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.2%です。

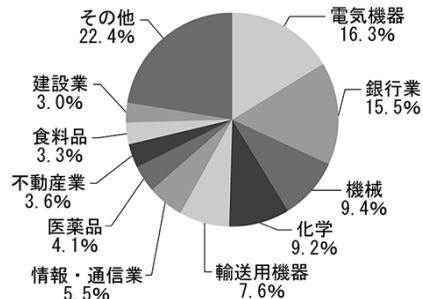
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って、以下の銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本電信電話、大阪瓦斯、KDDIなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、トヨタ自動車、TDK、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどです。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第26期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+25.1%）を0.2%下回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では銀行業のオーバーウェイト、陸運業、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス要因、繊維製品、化学のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、良品計画のオーバーウェイト、ソニーグループのアンダーウェイトなどがプラス要因に、日立製作所のアンダーウェイト、日揮ホールディングス、ヤマトホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## ■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月6日～2024年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	26	0.071	
期中の平均基準価額は36,865円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月6日～2024年7月5日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,999 (236)	2,992,356 (-)	1,277	2,779,679

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月6日～2024年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,772,036千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,877,897千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月6日～2024年7月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月5日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (3.0%)</b>				日本触媒	4.8	19.8	31,897
コムシスホールディングス	4.5	—	—	三菱瓦斯化学	20.6	9.9	29,818
大林組	—	23.3	45,551	三菱ケミカルグループ	77.4	—	—
鹿島建設	41.4	12.3	34,618	日本ゼオン	41.3	47.3	65,581
大和ハウス工業	18.4	—	—	日本化薬	19.5	19.9	24,596
エクシオグループ	14.5	29.8	47,769	花王	18.7	23.2	153,607
日揮ホールディングス	45.9	67.5	85,725	三洋化成工業	2.4	2.5	10,200
インフロンア・ホールディングス	—	13.4	17,145	太陽ホールディングス	5.5	8.1	26,851
<b>食料品 (3.3%)</b>				D I C	9.5	9.7	29,769
江崎グリコ	2.2	—	—	a r t i e n c e	10.8	11.1	36,519
森永乳業	10.9	22.3	75,463	ライオン	—	14.7	18,816
日本ハム	13.6	5.9	27,853	マンダム	5.4	5.6	6,787
麒麟ホールディングス	55.9	60.2	125,456	エフビコ	—	4.2	9,777
キューピー	7.3	—	—	<b>医薬品 (4.1%)</b>			
アリアケジャパン	—	4.2	21,546	武田薬品工業	10.1	19.7	83,587
<b>繊維製品 (2.0%)</b>				アステラス製薬	—	53.6	86,644
東洋紡	26.7	27.5	28,655	日本新薬	6.6	8.9	30,153
東レ	117.4	166	123,968	杏林製薬	15.4	15.8	26,591
<b>パルプ・紙 (1.7%)</b>				サワイグループホールディングス	7.5	12.9	84,430
王子ホールディングス	79	80.9	49,437	<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
レンゴー	34.5	52	52,468	ENEOSホールディングス	26.4	—	—
ザ・バック	7.3	7.4	28,564	<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
<b>化学 (9.2%)</b>				A G C	—	8.6	44,917
クラレ	18.3	31.3	57,905	日本電気硝子	5.6	5.4	19,407
旭化成	56.8	103	103,875	太平洋セメント	18.3	3.5	14,241
日産化学	—	6.4	31,065	ニチアス	3.2	—	—
東亜合成	15.2	15.5	23,715	<b>非鉄金属 (2.5%)</b>			
デンカ	10.9	22	47,311	住友金属鉱山	—	17.1	89,279

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	30.3	41.4	99,277
<b>金属製品 (1.3%)</b>			
SUMCO	—	21.8	53,453
横河ブリッジホールディングス	5.4	—	—
リンナイ	—	8.9	31,808
東プレ	6.2	6.3	13,683
<b>機械 (9.4%)</b>			
アマダ	24.2	—	—
牧野フライス製作所	5.4	2.5	17,025
オーエスジー	19	19.4	37,568
ナブテスコ	—	10.3	28,222
住友重機械工業	18	18.4	79,212
クボタ	17.5	65	148,135
ダイキン工業	—	5.3	121,608
日本精工	51.1	52.3	42,284
ジェイテクト	43.9	59.2	66,718
THK	13	26.4	76,533
マキタ	18	22.9	103,462
<b>電気機器 (16.3%)</b>			
ミネベアミツミ	14.2	11.2	39,267
明電舎	9.1	—	—
マブチモーター	9.8	20	46,730
ニデック	7.8	24.2	167,657
オムロン	—	17.9	103,802
日本電気	6.4	—	—
セイコーエプソン	11.2	11.5	29,549
E I Z O	8.4	8.6	42,140
パナソニック ホールディングス	76.8	49.6	65,868
TDK	14.3	—	—
アルプスアルパイン	26.8	—	—
ヒロセ電機	—	4.2	76,209
コーセル	13.7	14	17,374
イリソ電子工業	4.7	5.6	17,360
スタンレー電気	14.6	22.6	64,477
カシオ計算機	29.8	30.5	36,966
ファナック	26.6	37.4	168,861
京セラ	5.9	44.8	85,881
村田製作所	14.7	64.5	230,974
小糸製作所	—	24.9	56,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (7.6%)</b>			
豊田自動織機	3.1	—	—
デンソー	5.4	—	—
いすゞ自動車	33.9	34.7	77,103
トヨタ自動車	84.4	28.1	93,263
アイシン	8.6	18.4	98,918
本田技研工業	36.8	106.8	185,084
S U B A R U	24.2	16.1	56,189
豊田合成	17.7	12.9	36,300
エフ・シー・シー	8.7	4.6	10,810
テイ・エス テック	14	14.3	27,391
<b>その他製品 (0.7%)</b>			
リントック	14.9	15.2	51,832
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
沖縄電力	2.6	—	—
東京瓦斯	6.7	—	—
大阪瓦斯	24.6	41.2	139,091
<b>陸運業 (1.5%)</b>			
ヤマトホールディングス	29.6	34.6	61,588
福山通運	4	7	27,545
セイノーホールディングス	31.8	12.4	27,304
<b>情報・通信業 (5.5%)</b>			
野村総合研究所	7.3	—	—
大塚商会	20.6	25.6	82,457
ネットワンシステムズ	4.2	6.6	19,763
日本テレビホールディングス	13.2	—	—
日本電信電話	489.7	1,170.5	182,480
K D D I	—	31.5	138,442
<b>卸売業 (2.0%)</b>			
第一興商	—	6.9	11,260
日本ライフライン	32.5	33.3	38,228
東邦ホールディングス	16.3	6	26,400
トラスコ中山	14.6	15	35,400
スズケン	7.7	7.9	37,848
<b>小売業 (3.0%)</b>			
セリア	4.9	6.5	18,882
ドトール・日レスホールディングス	—	9	20,052
良品計画	30.9	—	—
ユナイテッドアローズ	16.8	18.8	39,442

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コメリ	11.7	12	41,340
青山商事	10.3	—	—
イズミ	12	12.4	40,845
ケーズホールディングス	25.1	25.7	39,205
ヤマダホールディングス	25.5	—	—
パローホールディングス	12.7	13	30,901
<b>銀行業 (15.5%)</b>			
いよぎんホールディングス	35	33.7	50,213
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	19.7	32,672
めぶぎフィナンシャルグループ	138.1	141.4	86,918
九州フィナンシャルグループ	35.7	—	—
ゆうちょ銀行	—	27.5	43,202
コンコルディア・フィナンシャルグループ	43.1	44.1	41,908
西日本フィナンシャルホールディングス	20.4	5.7	11,343
第四北越フィナンシャルグループ	4.8	5.8	29,580
ひろぎんホールディングス	27	27.6	33,727
三菱UFJフィナンシャル・グループ	215.1	160	290,640
三井住友トラスト・ホールディングス	18.2	37.4	140,848
三井住友フィナンシャルグループ	30.6	25.8	288,057
群馬銀行	58.1	20.6	21,042
七十七銀行	5.3	—	—
八十二銀行	38	11.6	12,180
ほくほくフィナンシャルグループ	7.5	23.8	48,694
北洋銀行	56.8	111	59,829

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>証券、商品先物取引業 (0.4%)</b>				
野村ホールディングス	75.6	29.4	28,194	
<b>保険業 (1.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14.1	—	—	
第一生命ホールディングス	32.1	27	126,063	
<b>その他金融業 (-%)</b>				
クレディセゾン	27.9	—	—	
<b>不動産業 (3.6%)</b>				
三井不動産	30.8	36.5	55,461	
三菱地所	63.9	65.3	172,000	
イオンモール	25.9	26.5	50,124	
<b>サービス業 (3.0%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	31.6	55.8	47,190	
UTグループ	16.3	—	—	
総合警備保障	57.2	66.2	62,479	
博報堂DYホールディングス	—	18.2	21,312	
H. U. グループホールディングス	2.8	2.8	6,778	
ユー・エス・エス	—	14.8	19,647	
エン・ジャパン	11.9	12.3	31,119	
ベルシステム24ホールディングス	17.4	17.8	27,928	
ダイセキ	—	3.7	13,560	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,684	4,643	7,668,444
	銘柄数 < 比率 >	130	127	< 99.2% >

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,668,444	% 99.2
コール・ローン等、その他	62,922	0.8
投資信託財産総額	7,731,366	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,731,366,698
コール・ローン等	48,958,465
株式(評価額)	7,668,444,520
未収配当金	13,963,700
未収利息	13
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	7,731,366,698
元本	1,887,746,545
次期繰越損益金	5,843,620,153
(D) 受益権総口数	1,887,746,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,956円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,879,336,889円、期中追加設定元本額171,689,380円、期中一部解約元本額163,279,724円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	133,357,623円
損保ジャパン日本株ファンド	1,485,930,576円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	268,458,346円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 4.0956円

○損益の状況 (2023年7月6日～2024年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,091,016
受取配当金	195,104,206
受取利息	6,582
その他収益金	1,366
支払利息	△ 21,138
(B) 有価証券売買損益	1,351,127,971
売買益	1,579,658,985
売買損	△ 228,531,014
(C) 保管費用等	△ 34,491
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,546,184,496
(E) 前期繰越損益金	4,286,745,313
(F) 追加信託差損益金	451,870,620
(G) 解約差損益金	△ 441,180,276
(H) 計(D+E+F+G)	5,843,620,153
次期繰越損益金(H)	5,843,620,153

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更(デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定)を致しました(2023年9月29日)。